

自然・環境保護

生物多様性関係・絶滅危惧

- ★世界自然保護基金：過去50年で生物多様性73%低下 10月10日（毎日11日） 地球上の生物多様性の豊かさを示す指数は、自然環境の損失や気候変動により過去50年で73%低下したとの報告書をWWFが発表した。生態系は回復不可能な状況に近づいており「今後5年の行動が生命の未来にとって極めて重要だ」と対策強化を求めた。生物多様性とは、長い歴史の中で生まれた多種多様な生き物や生態系の豊かさを示す考え方。指数は哺乳類や鳥類、両生類など計5499種の生息密度や巣の数などから算出し、一つ一つの群れの規模や個体数の変化の傾向を数値化した。2020年の指数は1970年と比べて73%減少。生息環境別では、河川や湖沼、湿地といった淡水域の減少率が85%と最大で、ダム建設などによる生息地の悪化で淡水魚や両生類が「高いストレスを受けている」と指摘した。
- ★生物多様性・COP16開幕：評価方法・DNA情報扱いなど議論 10月21日（朝日22日毎日23日） コロンビアのカリで国連の生物多様性条約締約国会議が始まった。COP15では2030年までの国際目標を決めたが、取り組みの評価方法の議論はこれからだ。生き物から得られるデジタル情報の取り扱いなど、先送りされた論点も残る。22年にカナダであったCOP15では、30年までに生物多様性の損失を止めて回復させることを掲げた国際目標が採択された。陸や海などのそれぞれ30%以上を保全する「30by30」や企業による情報開示など、23項目が盛り込まれている。二酸化炭素の量が指標になる気候変動と異なり、生き物や生態系の多様な側面を扱う生物多様性は画一的な評価が厳しい部分がある。各国の取り組みを評価する手法などをまとめることを目指す。

「DSI」（遺伝子源に関するデジタル配列情報）と呼ばれる、生き物のDNAを調べて得られたデータの扱いも争点の一つだ。こうした情報は医薬品など、様々な製品開発のもとになる。条約は、生き物の個体などの遺伝子源からえられた利益の公平な配分を目標に掲げるが、生き物そのものではないデジタル情報をどう取り扱うのかは論争が続いてきた。公平に配分する仕組み作りも論点の一つ。外来種の侵入速度を50%減らすことや、生物多様性に有害な補助金を世界全体で少なくとも年5000億ドル減らすことも掲げたのが、26年のCOP17で各国の進捗状況の評価する指標を定める。一方、企業などが生物多様性への依存や影響について情報を開示する枠組み「TNFD」が23年に正式に決まるなど、目標達成に向けた前進が見られる分野もある。

生物多様性の保全に特化した基金が創設されたが、発展途上国はさらなる資金支援を要求。先進国側は慎重姿勢。各国は国際目標の達成に向けた国家戦略を策定して、COP16までに提出することが求められているが、「駆け込み」の提出が続いていた。議長を務めるコロンビアのスサナ・ムハマド環境相は17日、Xで「COP16は生物多様性の損失と気候変動への対策に取り組む、『実行のCOP』で無ければならない」と訴えた。会合は11月1日に閉幕する予定だ。
- ★WWF：「生命の未来 今後5年が極めて重要」と報告書発表 10月22日報道（朝日） 世界自然保護基金は、COP16を前に、この50年で世界の生物多様性が平均73%減少したとする報告書を発表した。WWFは「今後5年間に取る決断と行動は、地球上の生命の未来にとって極めて重要」と訴えている。報告書は、5495種の野生生物の個体群の変化を元に計算した「生きている地球指数」（LPI）が、1970～2020年の間に73%減ったとした。特に川や湖などの淡水域の生き物は85%の減少と影響が大きかった。WWFジャパンの山岸自然保護室長は「日本のような先進国が地球環境に与える影響は大きい。企業は国内だけでなく、サプライチェーン（供給網）全体での取り組みが求められる。政府はそうした取り組みを加速させる政策を」と要望した。
- ★絶滅危機のスマトラトラ：密漁深刻レベルか 10月30日報道（赤旗）
- ★IUCNレッドリスト：ノグチゲラがマンゲース駆除で絶滅危惧低下 10月28日（毎日30日）
- ★COP16：生態系保全指標採択ならず中断 11月2日（毎日4日）

コロンビアで開かれていた国連生物多様性条約第16回締約国会議は、焦点だった生態系保全の取り組み状況の評価する指標案にほぼ合意した。ただ会期を延長して夜通し議論を続けたものの、途上国が求める保全に必要な資金支援などに合意できず、退席者が続

出して会合は閉幕せずに中断した。日本政府によると、指標案の採択には至らなかった。 中断の理由について条約事務局の広報担当者は2日、「出席国が（採択に必要な）定足数を下回った」と説明した。再開時期に関し「日程も会場も未定だ」とした。 前回COP15では、2030年までに世界の陸と海の少なくとも30%を保全することを含む23項目の国際目標を採択したが、具体的な評価指標は決めていなかった。指標案では、30%保全目標は生物多様性が良好な状態で保たれている地域の割合などで評価する。正式に採択されれば、各国は国内対策の状況を26年2月までに国連に報告。 生物の遺伝情報の利用から生じる利益を公平配分する仕組み作りでは、利益を共有するための基金創設に合意した。情報を利用する企業は「利益や収益の一部を拠出すべきだ」とした。

★世界最小脊椎動物・体長約7mmの「ノミヒキガエル」新種発見 10月29日発表（赤旗11月4日）

世界最小の脊椎動物でノミヒキガエルとも言われるヒキガエルの仲間の新種を、南米ブラジルの熱帯雨林で発見したと、サンパウロ州研究支援財団が発表しました。

公園樹・街路樹関係観光協会

★日本イコモス：アセス審報告を前に外苑「見直し」案検証を求める 10月17日（赤旗18日）

★外苑樹木伐採をアセス追認受け小池知事容認 10月25日（赤旗26日）

水俣病・水銀・アスベスト・産廃・有明海・基地公害など

微小プラスチック・プラごみ・紙パック・海水中環境ホルモン・有機高分子化合物

★潟湖の微小プラ病原菌の温床か 10月8日報道（赤旗）

砂の堆積などによって外海から切り離されてできた浅い湖（潟湖せきこ）に存在するマイクロプラスチックの表面では、病原性が疑われる細菌が繁殖している可能性があることが分かったと、スペインのバルセロナ大学が、1日、発表しました。このような場所に生息し、地元住民が食べている魚からもマイクロプラスチックが検出されており、人間の健康への脅威となっていると警告しています。

★大気中の有害プラ「予想外の濃度」：カリフォルニア大学生が漩輪つけ実験 10月10日報道（赤旗） カリフォルニア州南部では、どこでも大気中に有害なプラスチックが存在している可能性があることが分かったと、カリフォルニア大学リバーサイド校などの研究グループが米国立環境健康科学研究所の発行する環境科学誌「エンバイロメンタル・リサーチ」（1日付）に発表しました。研究者は「これらの化合物のレベルは天井知らずだ」と予想外の結果に驚いています。

★イルカ呼吸からマイクロプラ 10月22日報道（赤旗）

イルカが吐き出した呼吸からマイクロプラスチックを検出したと、米チャールストン大学などの国際研究グループが、米科学誌「プロス・ワン」（16日付）に発表しました。海面に出て吸い込んだ空気に含まれていたとみられ、研究グループは肺の中でどのような影響があるか懸念されるとしています。

★交渉委員長：条約条文素案でプラ流出防止義務化 10月31日判明（毎日11月1日）

年内の合意を目指すプラスチックごみによる汚染防止条約について、政府間交渉委員会のルイス・ハジヤス議長が条約素案に関する非公式文書を各国に提示した。交渉関係者への取材で判明した。生産から使用後までプラ製品のライフサイクルを通じて環境への流出防止策を講じることを締約国に義務づけることなどが盛り込まれている。

プラ汚染問題を巡っては、国連環境計画（UNEP）の意思決定機関「国連環境総会」が2022年、汚染根絶のための法的拘束力のある条約を24年中に作ることを決議。条約の内容について協議する政府間交渉委がこれまで4回開かれ、11月25日に韓国・釜山で開催する第5回交渉委での合意を目指している。

毎日新聞が入手した文書では、製造者が製品使用後の廃棄やリサイクル段階まで責任を負う「拡大生産者責任」の考え方を導入し、プラ素材の使用量の削減に加え、再利用や修理をしやすい設計などを推奨するとしている。また、微少なプラスチック片を含むプラスチックの海洋など環境への流出防止策、廃棄物の適切な管理などを実施することを締約国に義務づける内容になっている。

一方、各国間で意見の隔たりの大きい石油由来プラの生産規制については、具体的な記載を避けた。代わりに素案では、既存の生産力と実際の需要に関する情報の欠如を解消することなどを条文中に盛り込むことを提案している。パジヤス議長は「政治的意思がある

ば、法的拘束力のある文書を年内に策定するという共通のゴールに到達できると信じている」と記した。

環境NGOのグリーンピース・ジャパンの小池宏隆シニア政策渉外担当は、非公式文書について「比較的合意のある内容については進展が見られるものの、プラ汚染を根本的に終わらせるために必要な上流規制の書きぶりは交渉の難しさが反映されている。議長提案はアイデアレベルで、(釜山での交渉は) どうなるか予断を有さない」とコメントした。

★生分解着目の海釣り用植物由来ルアー発売 11月1日報道(毎日)

PFAS・有機フッ素化合物

★TSMC：7～9月期の売上高過去最高3.5兆円 10月17日(毎日18日)

*こんなに利益を得ている企業になぜ国家予算を1兆円以上も補助する必要があるのだろうか? 資本主義とは何なのか?

★横田基地から漏出のPFAS(米基準の405倍)回収されず 10月16日(赤旗19日)

発がん性が指摘されるPFASを含む水が8月30日、米軍横田基地から漏れ出た可能性がある問題で、防衛省北関東防衛局は、都と基地周辺6市町で構成される連絡協議会に米側からえられた情報を提供しました。それによれば、漏出したのはPFASの一種であるPFOSとPFOAで、23年11月の測定値で1㍓当たり1620ngとしています。国の暫定指針値の32.4倍、米基準値の405倍に達します。

★水道水飲みますか? 安心、安全、安価に期待 10月19日報道(朝日 be between 欄)

水道水飲みますか はい 77% いいえ 23%

その理由は 安全1105人 安い853人 おいしくない 254人 安全に不安204人など

PFASに関するニュースをどう受け止めている?

*定期検査やデータ公表などを義務づけて 1302人

*健康への影響を化学的に明らかにして 1291人

*河川や地下水の汚染源を調べて 1176人

*水道水の安全が心配 946人

*特に気にしていない 510人 (以下略)

★PFAS：3年連続で規定を上回る濃度の地点・規制強化へ主要要件満たす 10月22日報道(朝日)

健康への影響が懸念される有機フッ素化合物について、2022年度の日本水道協会の調査で、3年連続で規定を上回る濃度が検出された地点があったことが明らかになった。規制を厳格化する要件の一つで、環境省が現在進めている、水道水中のPFAS規制の在り方を見直す議論に影響しそうだ。

環境省は現在、暫定目標値の数値や位置づけを見直す検討をしている。規定を超えた地点が1カ所でもある状況が3年続くことは、目標値をより厳しい規制の「水質基準」に格上げする要件の一つだった。20、21年にも、国内の複数地点で規定の濃度を上回っており、要件を満たしたことになる。水銀やヒ素などと同じ「水質基準」へ格上げされれば、自治体などの水道事業者には、水質検査など、基準を守るための対応が義務づけられる。

★半導体産業支援：国債で資金調達 11月3日報道(毎日) (PFAS使用が考えられるためこの欄に掲載) 政府が、半導体産業の支援について新たな国債を発行して資金を調達する方向で調整している。原資として、国が保有するNTT株の配当金などを当てる。先端半導体の量産化を目指すラピダス(27年量産開始・約5兆円の資金のうち約1兆円を支援。4兆円規模の資金をどうするかは課題)などを念頭に、工場や設備の投資への補助をする見込み。 #民間が大幅な出資に乗り出さないのは、一定のリスクを想定しているからか? 一定の利益が確実に望めるなら、もっと出しそうにも思うが...

★環境省調査：PFOS含有泡消火剤45%減(米軍基地は対象外) 11月1日(赤旗3日) 全国の港湾や基地周辺などの地下水から検出されている有毒な有機フッ素化合物(PFOS・PFOA)について環境省は、同物質を含有する泡消火剤の在庫量調査を発表しました。全国のPFOS含有泡消火剤は185万㍓で、4年前の前回調査から45%減少しました。ただ、米軍基地は対象外になっており、実態は不明です。 泡消火剤中のPFOS含有量は11.45㍓で、前回は36%減でした。PFOAについては含有消火剤が23.9万㍓、同物質含有量が0.012㍓でした。施設別では、代替が進んだ消防・空港・自衛隊関連施設が大幅に減りました。逆に、石油コンビナートなどは微増しましたが、環境省は「調査精度の向上」を理由に挙げています。

大気汚染

- ★インド：大量爆竹でスモッグ 11月1日（赤旗4日）
インドの首都ニューデリーは、1日、ヒンズー教の新年を祝う「ディワリ」から一夜明け、大気汚染がさらに悪化しました。爆竹の大量使用に伴う白いスモッグに覆われ、住民の健康被害が懸念されています。
- ★パキスタン：深刻化する大気汚染・WHO基準の40倍超 11月2日（赤旗4日）
パキスタン第2の都市である東部ラホールで、大気汚染が悪化し、微小粒子状物質（PM2.5）の観測地が世界保健機構の定める許容基準の40倍超に達しました。排ガスや野焼きなどが原因で、街はここ数日スモッグに包まれています。

南海トラフ巨大地震など地震・火山・災害関係

- ★検査院：緊急道の橋354基崩落の恐れ・優先順位に課題 10月23日（毎日24日）
災害時の救助や物資輸送に使われる緊急輸送道路（緊急道）の橋について会計検査院が耐震補強の状況を抽出調査したところ、少なくとも354基について阪神大震災級の巨大地震で橋桁が崩落する可能性があることが判明した。落下を防止する性能や迂回路が既に確保されているかどうかなどの優先度を、自治体が十分に考慮せず補強工事を進めていることが主な要因。検査院は、国交省に工事の優先順位の決定方針を定めるよう検討を促した。全国にある緊急道の橋は耐震化率（2022年度末時点）が81%にとどまり、工事の完了には今後数十年を要するとされる。

台風関係など

- ★米大型ハリケーン「ミルトン」フロリダに上陸へ警戒 10月10日～（赤旗・毎日）
米研究機関の分析によると、温暖化によりメキシコ湾の海面水温が記録的に上昇しており、ミルトンの急発達につながったといえます。ハリケーンが上陸する前に竜巻が次々と38件も発生し、大きな被害を及ぼした。CNNテレビによると死者は14人が確認され、更に増える可能性がある。
- ★台風21号が台湾直撃：西・東日本大雨警戒 11月1日報道（赤旗）

豪雨・洪水・治水関係

- ★線状降水帯予測「的中」は1割 10月16日発表（毎日・旭17日） 気象庁は、集中的な豪雨をもたらす線状降水帯が発生した事例は5～9月に全国で15あったと発表。うち、都道府県単位の事前の予想通りに発生した「的中」は、81回のうち8回（約10%）どまりで、事前の想定（25%）を下回った。今年5月から、全国11地方ごとに出していたのから府県単位で発表する運用を始め、予測を出した回数は昨年より3倍以上だった。一方、予測できずに発生する「見逃し」は府県単位で17回発生のうち9回（約53%）と、事前想定（50%）とほぼ同じだった。大雨特別警報が発表された9月下旬の能登豪雨や、7月下旬の山形県の大雨では、事前に発生を予測することができなかった。同庁の森長官は記者会見で「九州と比べると、東北や北陸の事例は局所的で、水蒸気の流れも違うパターンがあるようだ。局地性の強いものはより予測がしにくいので今後検証していきたい」「精度向上に取り組む」と話した。
- ★能登豪雨1ヶ月経過も仮設用地不足で未だ400人避難 10月21日報道（赤旗・毎日）
- ★スペイン：洪水で死者95人に 10月30日から（赤旗11月1日～毎日） スペイン東部バレンシア自治州などで起きた洪水で、トレス地域政策相は、死者が95人に達したと明らかにしました。依然「多くの行方不明者がいる」といい、犠牲者はさらに増える可能性がある。甚大な被害の発生を受け、EUは緊急支援を表明しました。スペインは29～30日、東部から南部にかけての豪雨に見舞われました。「わずか数時間で1年分の雨が降った」（AFP通信）ところもあり、同国の洪水被害では、過去数十年で最悪の規模になるとみられています。激しく被災した地域では、土色の濁流が市街地に押し寄せました。鉄道は寸断され、道路は陥没。家屋は浸水・損壊死、路上の自動車は流されました（*写真では通りに車が重なり合っている状態）。11月2日までに死者は少なくとも211人に上った。一部の孤立地域では飲用水や食料の不足が懸念されている。欧州では1970年にルーマニアで起きた洪水の209人と同規模になり、ここ50年以上で欧州最悪の豪雨関連の災害となった。

能登半島地震

★能登地震新たに関連死14人認定へ 10月23日（毎日24日） 石川県は、能登半島地震の災害関連死で、新たに輪島市など3市町の計14人を答申すると決めた。地震の関連死は新潟、富山両県の計4人を合わせると199人となり、直接死277人と合わせて426人に上る見込みとなった。

その他の地震

★国交省点検：自治体財政難で災害拠点の水道耐震化15% 11月1日（毎日2日） 国交省は上下水道の施設の耐震化状況に関する緊急点検の結果を公表。24年3月末時点で、災害拠点病院や避難所などの「重要施設」のうち、接続する水道と下水道の管路などがいずれも耐震化されていたケースは約15%にとどまった。浄水施設や下水処理場なども含め、総じて十分な耐震化が進んでいない現状が浮き彫りとなった。全国の災害拠点病院や避難所、防災拠点などの「重要施設」24974カ所のうち、水道、下水道、汚水をくみ上げるポンプ場のいずれも耐震化されていたのは3649カ所（約15%）だった。東京都が52%、香川県は0%だった。また上下水道システムの基幹となる「急所施設」の耐震化率も低水準だった。最も耐震化率が高かったのは配水池で約67%、送水管約47%、取水施設が約46%、浄水施設が約43%。いずれの施設も人口規模が小さい地域の水道事業者ほど耐震化率が低い傾向。下水道施設では、下水道管路が約72%、下水処理場は約48%にとどまった。下水処理場は人口規模が大きい市町村ほど耐震化率が低い傾向が見られた。自治体の側には、予算や技術職職員不足という壁。ノウハウの継承にも支障が出かねない。直径75mmの管を埋め戻しも含めて1m設置で19万～25万円かかる。国交省は（財政支援拡充せず）料金値上げを促していく。

気候変動・温暖化

★南極が緑に・温暖化影響強く35年で10倍以上 10月14日報道（赤旗） 南極半島とその周辺の島で緑の覆われた面積が35年で10倍以上増えたことがわかったと、英エクセター大学などの研究グループが科学誌「ネイチャー・ジオサイエンス」（4日付け）に発表。南極半島では温暖化が世界平均よりも早いペースで進んでおり、その影響を示していると研究グループは指摘しています。南極大陸から南米大陸に向かって突き出している南極半島の周辺は棚氷が次々崩壊するなど、南極大陸の中でも温暖化の影響を最も強く受けている地域です。研究グループは、1986～2021年に人工衛星からこの地域を撮影した画像を使い、緑に覆われた面積の変化を調べました。その結果、1986年には1平方km未満だったのが、2021年にはほぼ12平方kmに増えていたことがわかりました。半島を緑化しているのは主にコケ類で、研究グループのトーマス・ローランド博士は「おそらく地球上で最も過酷な環境で育つ植物だ」といいます。

★IPCC議長：温暖化対策支援「数兆ドル必要」 10月23日（毎日24日） 国連の気候変動に関する政府間パネルのジム・スキーマ議長が、東京都内で講演し、11月の国連気候変動枠組み条約第29回締約国会議（COP29）で主要議題となる途上国への新たな地球温暖化対策の支援資金について「数兆ドル必要だ」と指摘した。途上国が温室効果ガスの排出削減を進めるには巨額の資金支援が必要となる。2009年のCOP15で先進国が年1000億ドルの支援を約束し、その後25年まで延長。当初は目標額に届かなかったが、経済協力開発機構（OECD）によると、22年に初めて達成された。

★UNEP報告書：現状なら気温3.1度上昇・1.5度へ「猶予あと数年」 10月24日（赤旗・毎日25日） 国連環境計画は、世界の温暖化対策が現状のままなら、産業革命前からの気温上昇が最大3.1度に達するとの報告書を発表しました。1.5度に抑えるパリ協定の目標達成に向けた猶予期間は「数年以内」と指摘。各国に即時かつ大規模な温室効果ガス削減に取り組むよう求めました。報告書によると、2023年の温室効果ガス排出量は前年比で1.3%（新型コロナの世界的流行前の10～19年は年平均0.8%増で、増加のペースが加速）増加し、二酸化炭素換算で571億トンと過去最高を更新。全体に占める割合は中国が3割、米国が11%と大きく、20カ国・地域（G20）合計では77%でした。1.5度目標達成には、35年までに毎年7.5%ずつ減らさなければならないといっています。各国が定めている現在の個別の削

減目標が達成されたとしても、気温上昇は2.6~2.8度に達すると試算。日本は、30年度までに13年度比で46%の削減を掲げていますが、報告書は「現状で達成できる可能性は低い」と評価しました。

報告書は、1.5度目標は技術的には実現可能だと指摘。インガー・アンダーセン事務局長は「G20、特に排出量の最も多い国々は重要な役割を果たす必要がある。COP29の議論を経て、今行動を強化し、30年までに1.5度目標達成の軌道にのせるよう全力を尽くしていこう」と訴えた。

#技術的な可能性について(赤旗26日) : 30年までに310億^ト、35年までに410億^トの削減を行う上で、1^ト当たりの投資額が200ドル以下だと指摘。太陽光・風力への投資でこれらの目標の27%(30年)、38%(35年)、森林保護で20%がカバーでき、そのほかにエネルギーの効率化、電化、建物・交通・産業でのエネルギー転換を通じて達成します。排出削減の投資は最低でも6倍化が必要。実質排出ゼロ達成に向けて21~50年の投資額は年900億~2.1兆^{ドル}と推計。ただし、気候変動がもたらす被害、大気汚染や自然・人間の影響などなどのコストを軽減することで投資のリターンがえられると述べています。

★「若者気候訴訟」(名古屋地裁)で第1回口頭弁論開始 10月24日(赤旗25日) 若者16人が提訴した第1回口頭弁論が開始。・若者2人が意見陳述。

★CO2濃度過去最高 10月28日(毎日・赤旗29日) 世界気象機関は、主要な温室効果ガス、二酸化炭素の大気中の濃度(世界平均)が2023年は420ppmで、1984年の解析開始以降最高だったと発表。WMOによると、濃度上昇のペースは加速しており、23年は前年比2.3ppm増。過去20年で10%以上増え、18世紀の産業革命前の水準(278.3ppm)の約1.5倍となった。メタン(CH4)は1934ppb(+11)に、NO2は336.9ppb(+1.1)。化石燃料由来の排出量が減らず、さらに山火事にともなうCO2排出や森林による吸収量の減少が増加に拍車をかけているという。

★気象庁:10月の平均気温・統計史上最高に 11月1日(毎日2日赤旗3日) 気象庁は、10月の天候まとめを発表した。日本の平均気温は平年より2.21度高く、1898年の統計開始以降で最も高かったと明らかにしました。1位だった1998年の1.28度を0.93度上回り、最も高温の10月となった。気象台など全国153の観測点のうち、139で月の平均気温が10月として歴代1位。気象庁によると、偏西風が平年より北に偏って流れたため、冷たい空気が入りにくかった。また、日本の東で高気圧が高かったため南から暖かい空気が流れこみやすくなり全国的に気温が高くなった。今年の月別平均気温は4月と7月も過去最高となっていた。平年差は当会が+2.8度と最も大きかった。降水量は北日本が平年比100%、東日本が107%で平年並み。西日本は低気圧や前線の影響を受けやすく144%、沖縄・奄美地方は台風等で198%に。日照時間も東日本が87%、西日本が77%で短くなった。

★米ベンチャー・環境ビジネス参入:微粒子で「地球冷やす」 11月4日報道(毎日) 効果不明瞭・科学者批判
上空に微粒子(エアロゾル)をまき、太陽光を人為的に遮って地球を冷やすとうたう米ベンチャー企業が、温室効果ガスの排出量取引に使う「カーボנקレジット」を模した商品で投資を呼びかけ、これまで650人が購入し、うち16人は日本の在住者が購入していることがわかった。この企業は、米有名投資家などから出資を受けて2023年に事業を始めた「メーク・サンセツ」。気球に二酸化硫黄を入れて打ち上げ、上空20kmの成層圏で破裂させる。巻かれたSO2は化学変化してエアロゾルとなり、人工クモをつくる。これが太陽光を遮って地球を冷やす。巨大火山の噴火で地球が冷やされることに着想をえたという。これまで打ち上げは100回を超え、計73kgのSO2を散布した。「二酸化炭素7万3000^ト分の温室効果を相殺できた」と試算する。しかし結果はモニタリングしておらず、これまでの散布で冷却できたという根拠はない。こうした行為は科学的な評価が定まっておらず、副作用もあるとして世界で批判が起きているが、規制する国際的な枠組みはない。効果が不明なまま、環境ビジネスが過熱する実態が浮かんた。エアロゾルを大気中にまく効果は、環境汚染や予期せぬ気候変化を招く可能性もあるため、科学界からは厳しい目が向けられている。

気候変動と疾病、熱中症・猛暑

★総務省消防庁：5～9月熱中症過去最多の搬送 10月29日（赤旗30日） 総務省消防庁

は、熱中症のため5～9月に救急搬送された人数が全国で9万7578人に上ったと発表。昨年の同時期から6111人増え、統計を取り始めた2008年以降で最多。今年は厳しい暑さが長期間にわたって続き、月別では6月と7月が過去2番目の多さ、9月は初めて1万人を超え、過去最多となりました。

年代別では、65歳以上の高齢者が5万5966人と全体の57.4%を占めました。発生場所別では、自宅など「住居」が3万7116人と最も多く、「道路」が1万8576人で続きました。搬送直後に死亡が確認されたのは120人でした。

石炭火発・化石燃料関係・脱炭素

★APEC首脳会合：脱炭素化を追求・行動計画に合意 10月11日（毎日12日） 東南アジア諸

国（ミャンマーを除く）と日本、オーストラリアの11カ国でつくる脱炭素の連携枠組み「アジア・ゼロエミッション共同体」はラオス・ビエンチャンで首脳会合を開き、今後10年を見据えた行動計画をまとめた。「脱炭素化を地域内外で追求する」とした共同声明も採択した。行動計画では、再生可能エネルギーの利用などにより「産業部門の温室効果ガス排出量を削減するために協働する」と明記。インドネシアのジャカルタに設立された司令塔組織「アジア・ゼロエミッションセンター」の役割を書き込んだ。また日本が具体的なプロジェクトを通じ、「（温室効果ガス排出が実質ゼロの）カーボンニュートラルに向けたエネルギー移行にさらに貢献する」とした。各国の脱炭素化の取り組みを支援するため、政府開発援助（ODA）のうち、相手国の要請を待たずに提案する「オファー型協力」の活用も盛り込んだ。

*「CO2排出の少ない石炭火発」の「輸出」など画策する日本が、こういう「やっている感」を示す行動にはとても違和感を覚えます。もっと中身のある行動を示した上で、こういう議論に参加してほしいと思います。結局産業界の要請に応じてでしょう。

★横須賀石炭火発操業停止求める訴訟：最高裁が上告棄却 10月23日（赤旗11月4日） 最高裁第3小

法廷（宇賀克也裁判長）は原告らの上告を棄却すると決定。弁護士と原告団は決定に抗議する共同声明を10月26日に発表。「世界の5千分の1という大量の二酸化炭素を排出する石炭火力の操業が認められることになった」ことは、「世界規模で気候変動がますます深刻化し、石炭火力発電所の廃止が強く求められている中での暴挙だ」と批判。「変わらなければならぬのは、政治だけでなく司法も同じ」だと指摘。

再生可能・自然エネルギー・省エネ

★IEA見通し：再エネ発電容量30年に最大2.7倍で「電気」時代に急速移行 10月16日（朝日17日） 国際エネルギー

機関は、世界の再生可能エネルギーの発電容量は、2030年までに最大で現在の約2.7倍に伸びるとの見通しを公表した。20年代後半には需要のピークを超えた石油や天然ガスが余る可能性も指摘。ファイ・ピロル事務局長は「石炭・石油の時代から『電気』時代に急速に移行している」と述べた。公表された、24年の報告書「世界エネルギー見通し」によると、13～23年に世界のエネルギー需要は15%増加。一方で、発電に占める化石燃料の割合は82%から80%へ下がった。ロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢の悪化によって一時的な変化はあるものの、化石燃料の需要は30年までにピークを迎えるという。

それに対し、再エネの発電容量は、30年までに現状の2.3～2.7倍程度に伸びる。24年には、再エネ荷加えて原子力などを含む脱炭素電源（グリーンエネルギー）に化石燃料への2倍の投資額が集まる見込み。35年には世界の新车販売の5割程度を電気自動車が占めるという。その上で、クリーンエネルギー関連の投資が再エネの発電設備に偏っていると指摘。この分野が成長し続けるには、送電網やバッテリーなどの蓄電設備に、投資を振り分ける必要があることも強調した。諸富・京都大教授（環境経済学）は、「（中長期的に世界の電源構造がクリーンエネルギー主体になる）グローバルなトレンドが堅調だと確認された」と読み解く。

太陽光発電関係

★太陽光事業集約・経産省が後押し：優遇終了後維持狙い 10月22日（毎日23日）

経産省は、経営が安定する太陽光発電事業者による同業他社の買収を後押しする制度を導入する方針を固めた。固定価格買

い取り制度（FIT）の優遇措置が終了する2032年度以降に事業者の撤退や設備の放置が相次ぐ恐れがあるため、集約化で事業の維持が狙い。この日開いた有識者会議で制度案を示した。

- ★パナソニックHD：発電するガラス披露・窓へ応用・透過性高め視野確保 10月24日報道（毎日） 幕張メッセで開かれた最新ITの展示会「CRETEC（シーテック）2024」に出展した関西企業は、窓ガラス上の貸与という電池や鉛を使わないセンサーなど環境に配慮した技術を披露した。パナソニックHDは、ペロブスカイト太陽電池の材料をガラス基板に塗布した「ヘツデンスルガラス」を展示した。縦1.8m、横1.0mの大きさで発電と同時に景色が楽しめるように加工し、透過性を高めた。2026年度中に実用化する方針で、会場で取材に応じたパナソニックHD楠見社長は「このサイズが製造できれば窓への応用が現実味を増す。どのような使われ方が適しているかを見極めたい」。

交通関係

リニア関係などJR関係

- ★岐阜・リニア工事周辺地域で地盤沈下拡大最大4.9cm 10月29日（赤旗30日） JR東海は岐阜県瑞浪市のリニア中央新幹線「日吉トンネル」掘削工事の現場周辺で地盤沈下が観測されている問題で、5月以降の低下量が最大4.9cmに拡大したと明らかになりました。観測結果を初めて公表した8月末時点では最大2.4cmでした。掘削工事では現場周辺で井戸などの水位低下も確認されており、水位低下について議論している岐阜県の専門家会議で説明しました。

食の安全・遺伝子組み換え・薬害・水問題

機能性表示食品問題

- ★大阪弁護士会有志：紅こうじ弁護団結成し全国の補償交渉担う 10月9日（毎日10日）
- ★大阪市が「紅こうじ」サプリ健康被害を食品衛生法で食中毒と判断 10月10日（毎日11日） サプリとの関連が疑われると申し出のあった死亡事例も公表。9日時点で125件。83件は調査終了、35件は調査不能、2件は調査中。摂取と死亡との因果関係では、現時点では確実な事例はない。市は立ち入り調査3度実施、青カビ検出し、製造記録も確認。25年3月頃に調査結果をまとめる方針を確認。

その他食品に関する問題

- ★フードロス削減へ「持ち帰り」指針：75度超加熱OK 10月16日（毎日17日）
- ★帝国データバンク：11月食品値上げ282品目・パックご飯や菓子など 10月31日（赤旗11月1日） 加工食品や菓子の値上げが目立ちますが、今年最多だった10月（2924品目）に比べ、大幅に減少しました。

自給率・食料安保・農基法など

- ★新米：9月卸売り価格48%値上がり 10月18日（朝日 19日）
- 農水省は、9月の60kgの新米の平均卸売り価格が、前年同月より7409円（48%）高い、2万2700円だったと発表した。統計を取り始め他2006年9月以降では、すべての月を通じて最高だった。農水省は、夏場の需要逼迫に加え、農家の生産コストが高まっていることが背景にあるとみている。

電力システム改革・電力（完全）自由化・ガス自由化・送電線問題・電力需給・節電・省エネ・エネ料金

- ★政府：今冬も電気ガス大支援・ガソリン補助も延長で調整 10月9日（毎日10日） 10月使用分で終了する補助金を来年1月の使用分から再開させる案有力。年内で期限を迎えるガソリン代の補助金も段階的な縮小を見据えながら延ばす方向。暖房需要が高まる冬場と、マイカー所有が多い地方の家計負担を軽減する必要から判断。平均的家庭で電気代は月1000円、ガスは300円。しかし補助金の累計額は既に11兆円を超している。支援を終える「出口」も慎重に見極める構

え。低所得者世帯に対する給付金支給や自治体の物価高対応の交付金拡充と合せて検討し、衆院選後の11月にまとめる経済対策に盛り込む方針。
* ガソリンは本当に必要だった?? 中小企業などには別の支援法で対応できたのでは?

海外の原発・核兵器開発

★カザフ：原発建設の是非の国民投票暫定結果・賛成71% 10月6・7日(毎日8日) 中央アジア
のカザフスタンで、原発建設の是非を問う国民投票が行われ、中央選挙管理委員会は7日、賛成が71%だったとの暫定開票結果を発表した。投票率は63.66%で半数を上回り、国民投票は成立した。ソ連時代に核実験が繰り返された同国で原発が建設される方向になった。トカエフ大統領は経済発展に原発が必要だと訴え建設計画を推進しており、全土で公聴会を開くなど国民に理解を求めてきた。一方、国民投票前に原発反対を主張した活動家ら数十人が南部アルマトイ等で拘束された事も明らかになっている。原発建設予定地にはアルマトイ州のバルハシ湖岸の村が挙がり、中国の国有大手、中国核工業集団(CNNC)やロシア国営原子力企業ロスアトム、韓国水力原子力、フランス電力公社(FDP)が技術提供に名乗り出ている。中央アジアではウズベキスタンが今年5月、ロシアと原発建設協力に関する政府間合意を交わした。

★グーグルがAI電力需要に備え最大50万kWを新型原発と契約 10月14日(毎日16日)

★アマゾン：AI普及へ電源確保・次世代原発を支援 10月16日(毎日17日・夕)

★セラフィード廃炉費用「27兆円に増加」 10月23日(赤旗25日) 廃炉などの
費用が今後100年で1360億(約27兆円)に上るとの推計を明らかにしました。

* 福島ではもったかかるともありませんね

エネルギー関係や原発輸出・海外開発など・世界での動き

国内

★経団連：エネ基本計画改定へ提言 原発「最大限活用」 10月11日(毎日12日)

★首相：エネルギー計画を年内にも改定案 10月31日(毎日11月1日)

石破首相は「エネルギー基本計画」の改定案を年内にまとめるよう関係閣僚に指示した。2035年度以降の温室効果ガス排出削減の新たな目標を盛り込んだ「地球温暖化対策計画」も年内に素案を示す。

国内の原発・関係施設・大手電力など

原発再稼働・適合審査問題・リブレース問題・新設審査・新規稼働・運転延長も含め

規制委員会：規制庁関係

★検討チーム中間まとめ案：屋内退避「3日」 10月18日(赤旗19日)

原発事故時に被曝を低減するために行う屋内退避の運用に関して、規制委員会の検討チームは、中間まとめの案を発表。屋内退避は、3日間の継続を目安に、生活維持が可能であればさらに継続する場合もあるとしています。

規制委の定めた原子力防災指針では、原発事故が発生し周辺住民に放射線影響が生じるおそれのある事態(全面緊急事態)では、原発から5km圏内は屋内退避をして、空間線量の測定結果に応じて避難などに移行することになっています。1月の能登半島地震では、道路が寸断し孤立した集落や家屋倒壊、断水、放射線防護施設の損傷も発生、屋内退避の実効性に疑問が出されました。

しかし、規制委は原災指針に示された考え方を必要は無いとして、検討チームでは、自然災害と複合した場合の検討はされていません。中間まとめでも、能登半島地震に触れていません。中間まとめでは、放射性物質の大規模な放出を妨げた場合、原子炉施設の状況から重大事故対策が奏功していると判断できれば、屋内退避を一斉解除できる可能性が高いとしています。一方、屋内退避の開始時期を遅らせたり、対象範囲の縮小を判断する事は困難としています。屋内退避から避難への切り替えは、支援状況やインフラの状況などから生活維持が困難な場合、国がこの地域ごとに判断し、指示するとしています。検討チームは今後、関係自治体からの意見を聞き、詳細についてはさらに検討を続け、今年度中に最終的な考えをまとめることにしています。

原子力研究開発機構

- ★もんじゅの作業1年ぶりに再開・遮蔽体取り出し 10月11日(毎日12日)
- ★もんじゅ敷地内に「推定活断層」：国土地理院が地図公開 10月29日(赤旗11月1日)

電車連・電力大手・経団連など

- ★青森県に仏から返却分の高レベル核ごみ打診・県知事は反対 10月10日(毎日・赤旗11日)

北海道電

泊原発

- ★安全対策予算1.7倍に・5150億円 10月18日判明(赤旗19日) 現在進めている安
全対策を含め、27年3月までにかかる費用として5150億円と積算。11年時点の想定は200億～300億円程度でした。

東北電

- ★女川2号機：29日再稼働へ 10月7日(毎日8日赤旗9日)

東北電力は、女川原発2号機の再稼働について、原子炉を29日に起動する方針を原子力規制庁に伝えた。

- ★被災原発初・女川2号機再稼働：避難計画実効性の疑問 10月29日(赤旗・毎日30日) 東北電は29

日夕、2号機の原子炉を起動。東日本大震災で被災した原発としては初めての再稼働となり、沸騰水型原発としても初めてです。住民からは、事故が起きれば避難できないと不安の声が上がっています。東日本大震災では外部電源5系統のうち4系統が遮断。13mの津波が敷地(13.8m)ぎりぎりに迫りました。津波が取水路から流入し建屋地下3階が浸水。非常用ディーゼル発電機2基が使用不能に、原子炉冷却ができなくなる一歩手前まで行きました。発災時に運転中だった1号機は18年に廃炉を決定。同じく3号機は多くの機器の故障が発生し、再稼働に必要な原子力規制委員会への申請はされていません。2号機は地震動1000ガル、想定津波は約24.4mに引き上げ、東北電が防潮堤を29mにかさ上げしました。テロ対策施設を含めた費用は7100億円に上るとみられています。原子炉建屋の剛性(変形しづらさ)の低下が観測され、耐性補強などが必要となっています。東北電は11月上旬に発電を開始し、その後いったん運転を停止して、設備の点検を行ったうえで再び起動させ、12月頃の営業運転を想定しています。

■女川原発2号機：東日本大震災で原子炉建屋には1000カ所以上の日々が確認され、剛性(変形しづらさ)が著しく低下。また沸騰水型原発は格納容器容量が少ないため、事故時に内部の圧力を逃がす排気(ベント)装置の設置が義務づけ。その時に放射性物質が大量に放出されるのをこしとるのがフィルターベント装置。しかし重大事故時にはフィルターの目詰まりが懸念されている。目詰まりして格納容器の爆発を防ぐため、フィルターを通さないベントをすると360兆Bq、新規基準の合格ラインである100超Bqの3.6倍の放射能をだしてしまう欠陥を抱えている。また発電原価は1kW時あたり35円と高価な電力となる。さらに再エネ出力抑制は、昨年1年間の東北電管内で1億30000万kW時、今年は半年で既に1億7000万kW時で、女川原発が1年間フル稼働すると、約72億kW時となり、再エネの障害となる(10月26日赤旗より)。安全対策工事で約5700億円の減価償却も発生するため、24年度の収支改善効果は130億円にとどまり値下げにはならない。

- ★女川2号機原子炉を停止：発送電トラブル 11月3日(毎日・赤旗4日) 東北電力は、再稼働した2号機の発送電の準備中にトラブルがあり、点検のため原子炉を停止すると発表した。この日予定していた発送電は延期する。放射性物質の漏れはない。

トラブルは発電機を電力系統につなぐ試験の最中に起きた。原子炉内の中性子を計測する検出器を補助・調整する機器を、原子炉内に電動で入れる作業をしていたところ、搬入し他跡に回収する際、途中で動かなくなった。機器は既に手動で引き抜いて回収した。東北電が原因を調べている。東北電は当初、7日に発送電を始める予定だったが、作業が滞り進んだため前倒ししていた。

中部電

★規制委：浜岡原発の津波2.5m想定を了承 10月11日（毎日13日）
原子力規制委員会は、中部電浜岡原発の審査会合で、敷地に到達する最大の津波の高さを海拔25.2mとする中部電の想定を概ね了承した。既設の防波壁の高さ2.2mを大きく上回るため、追加対策が必要となる。中部電は南海トラフ巨大地震と、原発の西約68kmの遠州灘沖での海底地滑りが発生した場合の津波が最大になるとした。

関電

★美浜3号機：配管に穴で原発停止へ・交換を検討 10月10日（赤旗11日・17日毎日16日） 関電は、美浜3号機の運転を近く停止すると発表。配管が薄くなり、穴が開いているのが見つかったため、配管の交換を検討します。放射能漏れなど環境への影響はないといい、今後原因を調べます。

★高浜原発1号機で50年超運転を認可 10月16日（赤旗・毎日17・18日日） 11月14日
日で運転開始から50年を迎え、国内の稼働原発で最も古い老朽原発の高浜1号機について、規制委は、30年超えは10年ごとに保安規定の認可が必要のため、関電の今後10年間の点検、管理計画の「長期施設管理方針」などを盛り込んだ保安規定の変更を認可しました。中性子によって原子炉圧力容器がもろくなって破損する恐れがないことや、熱や放射線を受けたコンクリートの強度が保たれているとする関電の評価を確認した。関電は原子炉内に入れてある金属試験片で炉の劣化状況を調べるほか、炉内構造物を交換するとしている。現行制度で原発の50年超運転が認められたのは初めて。規制委は今回、老朽化の状況を踏まえ、機器などの安全評価や管理方針について審査。熱や放射線を受けて炉内のコンクリートの強度が保たれているとする関電の評価や、一部部品を交換するとした方針などを確認しました。
来年6月施工の「GX脱炭素電源法」に基づき、事実上の「60年超」運転を可能とする新制度が導入されます。このため、改めて規制委の審査を、認可を得る必要があります。山中委員長は「60年以上運転する原発も出てくると考えられるが、10年ごとに確認するのが、我々の役割だ」と強調した。

★美浜停止原因は防蝕剤剥がれか 10月29日（毎日30日） 関電美浜3号機
機の補助建屋内の配管に微少な穴が二つ見つかって原子炉が停止した問題で、関電は、配管内側のコーティングが剥がれていたことを確認したと発表した。関電によると、配管はポンプなどの熱で温まった水を冷却する系統の一部で、内側には海水による腐食を防ぐコーティングが施されている。穴が見つかったのは配管合流部で、2023年の前回定期検査でもコーティングの剥がれがあり、別の素材で補修していた。剥がれの原因は調査中。合流部は以前のコーティング素材に戻して新たな部品と交換する。

中国電力

★島根2号機12月に再稼働 10月15日発表（毎日16日赤旗17日）
★島根2号機：原発テロ対策施設の設置許可 10月23日（毎日24日）
★島根原発2号機：燃料装着開始 10月28日（毎日29日） 再稼働に向け、原子炉に核燃料を装着する作業を開始した。同日午前には、装着に必要な安全対策工事が完了したと明らかにした。中国電は12月上旬に原子炉を起動し、同月下旬に発送電を始める方針。25年1月上旬に営業運転再開を目指す。

福島第一原発の現状など・汚染水漏水問題・環境汚染

汚染水関係（浄化装置・淡水化装置・貯留タンク群・処理・浄化地下水放出など）

★海洋放出開始今年度6回目 10月17日（赤旗18日）
★処理水・中国が初採取 10月31日判明（毎日11月1日）

1号機・2号機

★デブリ採取でカメラ交換へ 10月7日（赤旗毎日9日）
★2号機デブリ：カメラ交換し回収再開・行程1ヶ月半遅れ 10月28日（毎日29日）

★2号機デブリをつかむ・1週間程で回収

10月30日(赤旗・毎日31日)

東電は2号機で30日午前9時57分につかむ作業を開始。デブリを「テレスコ式」と呼ばれる釣り竿状の装置の先端に取り付けた金属製の爪でつかんだと発表。今後、1週間かけて燃料デブリをつかんだまま装置を格納容器の外へ引き抜いて回収するといひ、期間は短くなることもあるとしています。ただし、作業員の被爆対策のため、取り出し前に資料の放射線量を確認。毎時24mSvを超えた場合は取り出さない。今回の試験的取り出し後、日本原子力研究開発機構の施設に輸送し、硬さや成因などを分析し、今後の大規模な取りだしにつなげたいとしています。

★デブリ格納容器外に引き抜く・5日にも回収判断

11月2日(毎日・赤旗3日)

デブリの試験的取り出しで、微量のデブリをつかんだまま採取装置を原子炉格納容器の外側まで引き抜いたと明らかにした。デブリは採取装置の格納箱の中にある状態。5日にも放射線量を測定し、回収できるかどうかを判断する。つかんだデブリは小石状で大きさは5^ミ程度で数グラムあるとみられる。

福島第一原発・原発事故責任問題・事故原因など

★勝俣元東電会長：原発事故で裁判中に死去

10月21日(赤旗11月1日・毎日31日夕・1日)

2011年3月の福島第一原発事故時に東電の会長を務めた勝俣恒久氏(84)が死去しました。勝俣氏は検察審査会の議決により強制起訴されており、19年に東京地裁、23年に東京高裁がそれぞれ無罪判決を出しました。これを検察官役の指定弁護士は不服として最高裁に上告しています。東電旧経営陣に総額22兆円の損害賠償を求める株主代表訴訟では、津波対策を怠ったとして、東京地裁が22年に勝俣氏ら4人に13兆円余りの賠償を命じました。